

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 奥出雲町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,581	5,469	306	7,356

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	16,723	16,430	292	229	212	27,074	
仁多発電事業会計	13	12	1	1	0	0	
国営農地開発事業会計	84	84	0	0	7	0	
一般会計等	16,805	16,512	293	229		27,074	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
病院事業会計	1,947	1,983	△ 36	458	308	4,458	2,951	法適用
簡易水道事業会計	1,081	1,080	1	1	371	6,771	5,126	
公共下水道事業会計	425	425	1	1	99	2,886	2,112	
農業集落排水事業会計	704	703	1	1	216	6,281	4,410	
合併処理浄化槽事業会計	124	124	1	1	19	370	80	
スキーリフト事業会計	73	73	0	0	65	0	0	
国民健康保事業会計	1,768	1,638	130	130	155	0	0	
老人保健事業会計	2,274	2,274	0	0	202	0	0	
介護老人保健施設事業会計	365	365	0	0	16	516	8	
介護サービス事業会計	301	301	0	0	44	240	34	
訪問看護ステーション事業会計	17	17	0	0	0	0	0	
公営企業会計等 計				591		21,523	14,721	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
雲南消防組合	1,090	1,085	5	5	-	1,293	313	
雲南環境衛生組合	203	201	3	3	-	141	12	
公立雲南病院組合	3,923	4,251	△ 328	221	594	4,240	6	法適用
雲南広域連合 (普通会計)	73	68	5	5	-	-	-	
雲南広域連合 (介護保険事業会計)	6,363	6,186	176	176	-	-	-	
島根県市町村総合事務組合	8,412	8,382	30	30	301	-	-	
島根県後期高齢者医療広域連合	753	727	26	26	-	-	-	
一部事務組合等 計				466		5,675	331	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
奥出雲町土地開発公社	13	39	5	0	1,100	0	473	0	
(有)奥出雲椎茸	0	101	99	61	0	0	310	93	
(株)舞茸奥出雲	0	44	0	11	0	0	216	53	
奥出雲酒造(株)	0	102	0	0	0	0	45	5	
(学)仁多学園	14	1,568	0	7	0	0	152	15	
(社)よこた福祉会	6	903	0	11	0	0	4	0	
(社)奥出雲町農業公社	22	69	104	18	2	0	175	16	
(株)奥出雲振興	0	162	160	0	0	0	0	0	
奥出雲仁多米(株)	7	204	200	0	0	0	0	0	
奥出雲交通(株)	△ 42	15	48	54	0	0	0	0	
(株)仁多堆肥センター	0	30	30	0	0	0	0	0	
(株)道の駅おろちループ	△ 3	7	10	0	0	0	0	0	
(社)島根県住宅供給公社	10	4,743	0	12	0	0	79	8	
地方公社・第三セクター等 計			656	174	1,102	0	1,454	189	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:千円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,027	
減債基金		131	
その他充当可能基金		456	
充当可能基金計		1,615	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.91	3.11	0.20	△ 13.93	△ 20.00	病院事業特別会計(法適)		28.1	
連結実質赤字比率		11.15		△ 18.93	△ 40.00	簡易水道事業特別会計		0.4	
実質公債費比率	23.9	25.1	1.2	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計		1.4	
将来負担比率		339.4		350.0		農業集落排水事業特別会計		1.5	
財政力指数	0.18	0.19	0.01			合併処理浄化槽事業特別会計		1.7	
経常収支比率	85.3	88.5	3.2			スキーリフト事業特別会計		0.0	

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。